公共施設の現状を考える

連載企画 第８回

～中野市を 次世代 へつなぐために～

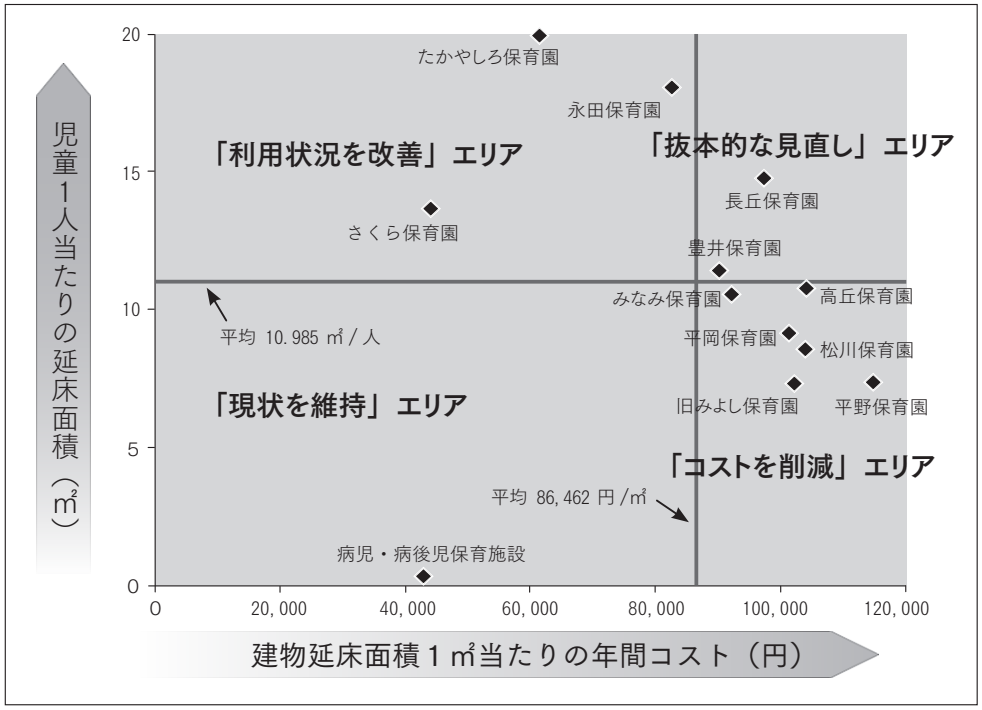
公共施設縮減目標 △20% を目指して

公共施設 とは
国や地方自治体が建設する施設。中野市公共施設白書では、公民館や図書館など市が保有する建物や、公園など広く市民が利用する施設を対象としています。

問い合わせ先　政策情報課行政管理係
☎（２２）２１１１（内線４０１）

施設の現状について、「ポートフォリオ分析」を用いてお知らせします。
今回の分析の対象となる施設は、子育て支援施設の保育所等（12 施設）です。
※本分析は、平成 24 ～ 26 年度の決算を基にしているため、平成 27 年４月１日に開園のひまわり保育園は対象から外れています。

▼子育て支援施設（保育所等）のポートフォリオ分析



ポートフォリオ分析
対象となる項目に共通する２つの指標の組み合わせにより、その要素が平面上のどのエリアに配置しているか分析し、重要性の高い項目を抽出する方法

※本分析のエリア分けには、対象施設（類型施設）の平均値を活用する。（施設の分類は、中野市公共施設白書に基づく）

※保育所等については、「中野市保育所整備計画」に基づき、整備を実施します。

「コストを削減」エリア

適切な保育の実施のため、保育所等では子どもの数に応じた保育士を配置しています。そのため、一定の人件費が発生し、保育所等の主な支出となっています。加えて土地借上料や老朽化などによる維持整備費が発生している施設もあります。

また、旧みよし保育園は、平成 28 年４月から平成 29 年３月まで、みなみ保育園の建て替えに伴う代替施設として使用しています。平成 29 年４月以降は、他の目的での利活用を検討し、利用が見込めない場合は、施設の譲渡や貸し付け、解体後の土地の売却を検討します。

「利用状況を改善」エリア

地域の出生数の減少により、利用者が伸び悩んでいます。また、より利用しやすい保育所を保護者が選択していることから、乳幼児保育の一層の充実、子育て相談など多様な保育ニーズに対応するための施設整備が必要です。

「抜本的な見直し」エリア

他の保育所等と同じく、保育士に係る一定の人件費が発生しています。地域の出生数や市全域における配置バランス、民間保育所の整備状況などを考慮しながら整備を進めていきます。

健康長寿のまち 中野市

市民リレー元気の輪

No.26

土屋（つちや） 和子（かずこ） さん （一本木）

○自己紹介

シャインマスカットなどブドウを中心とした農家をしています。

昔は、農作業があまり好きではなかったですが、農業を主にやり始めてからは、楽しくやりがいを感じています。農業は自然と共にはたらく心地よさがあります。また、自分が作った果物を食べてもらい、果物を好きになったなどの感想を聞くと、やる気が湧いてきます。

娘夫婦が共働きで帰りが遅いので、近くに住んでいる小学生の孫が学校帰りに家に寄っていきます。子ども向けの料理を作るには、少し元気がいりますが「おいしい」と言ってくれるとうれしくなり、農作業の疲れもやわらぎます。

本多（ほんだ） 剛（つよし）さんからのご紹介

趣味は長年やっているコーラスです。今年から、JA女性部のオカリナのグループにも参加し、イベントなどでの発表に向けて、仲間と共に練習を頑張っています。

また、庭や畑でバラやアジサイ、キクなどを育てています。毎年、花が咲く時期を楽しみに過ごしています。

▲土屋さん宅の庭にあるバラ

○元気の秘訣

いろいろな種類の野菜を、なるべく消毒を使わずに栽培しています。自分で作った野菜をたくさん食べて、体を動かすことを心掛けています。また、農閑期には主人と2人で旅行などをして、リフレッシュをします。

○おらほの自慢

やはり、一本木公園が素敵です。バラで有名な公園ですが、バラの時期でなくても、いろいろな花が咲いています。思わず散歩に出掛けたくなるような落ち着く場所です。

池田市長のわくわくレポート

vol. 38

移住対策について考える

地方創生の主眼は、人口減少対策と東京一極集中の是正である。先ごろ発表された国勢調査の確定値で、中野市の人口は5年間で1729人減少、率にしてマイナス3・8％と県全体の減少率マイナス2・5％を1・3％上回る減少となった。

人口の増減は、自然増減と社会増減に分けられるが、短期的処方箋としての人口対策は地域の活力を失わないためにも、社会増減に的を絞っての対応であろう。

一方、自然増減は出生率の引き上げが課題であるが、これには時間がかかり長期的な取り組みを必要とし、基礎自治体だけでなく国を挙げての取り組みが必要である。出生率の低下には、社会環境の変化、すなわち私たちの暮らし、社会全般の変容がその背景にあるといってよい。

短期的に考えるならば、まず、域外からの移住を促進することが求められている。また、それこそが東京一極集中是正のための施策である。

さて、わが中野市に多くの人に移住してもらうためには、どのような戦略が必要だろうか。「田舎暮らし」、「スローライフ」など縷々（るる）キャッチフレーズが並ぶが、地方にあってもしっかりした生活が確保できることが重要だ。

私たちが移住交流を進める上では、移住を考える人たちの目線で、きめ細かな情報を提供することが重要だ。Uターン者ならある程度のことは理解できるが、それ以外の方はある意味、異郷の地での生活を前提に考えている人たちであろう。そこには相当な不安もあることが予想される。また、何度も当地を訪れている人にとっても、暮らす場として必要な情報は、ツーリストとしての情報とは異なる。

まずは、移り住んでほしいと考える人たちにどのような情報を提供するのか、真剣に整理し、考えなければならない。移住を考える人たちのニーズを的確に把握し、目標を立て、情報提供サービスの質を充実し、地域が一体となった戦略的取組が、これからの移住促進策の要となると考える。

中野市には人もモノも素晴らしいコトもある。自信を持って、中野市への移住策を展開していこうと思う。